

| 事業 | | 30年度の取組み状況 | 30年度事業評価・課題 | 31年度の取組み計画 |
|--|----------------------|--|--|---|
| 高齢者 相談センターの 重点課題 重点目標 運営方針 | | ★地域関係者とネットワーク強化を目的に、地域関係者と顔の見える関係づくりの取組みを行った。 ★屋敷ケア会議と並行し、課題を抱える高齢者の個別ケア会議を実施した。 ★業務の基本マニュアルを基に、各業務マニュアル作成に取り組んだ。作成した各マニュアルを、職員間で共有できるよう勉強会を実施した。 ★職員のスキルの向上を図るため、適宜OJTを実施し、所内勉強会を月1回開催をした。 | ★認知症地域支援推進員、第二層生活支援コーディネーターを中心に、センターが一丸となって、地域の様々な組織や団体、また主要な会議や行事等に積極的に関わる事が出来た。 ★屋敷ケア会議と並行し、個別ケア会議を実施する事が出来た。高齢者の実情に合わせた個別ケア会議の更なる開催への取組みが課題である。 ★センターの基本的機能・目的のマニュアル作成・基準等の明文化が図れるよう取組みを行った。明文化したものを全職員が共通認識を持ち、活用できる体制の強化が課題である。 ★外部研修等に積極的に参加し、また、毎月1回所内勉強会を開催し、職員が参加した研修の報告や専門職としての知識・技術・職業倫理の習得のための勉強会を実施し、職員のスキルアップを図った。 | ★総合相談、介護予防ケアマネジメント業務において、自立支援・重度化防止の視点を重視し、早期対応が出来る体制を構築する。 ★地域包括ケアシステムの構築のため、地域住民や関係者とのネットワーク強化に取り組む。地域関係者、関係機関と連携を図りながら地域の高齢者への支援を行う。第二層協議体の開催や地域の活動に積極的に参加し、引き続き地域の関係者へのアプローチを行う。また、民生委員に対してのアプローチをさらに拡大する。 ★高齢者が抱える課題の解決を目指し、高齢者本人やその家族、地域住民が関係機関と共に課題解決を図るため、個別ケア会議の開催を目指していく。 ★運営マニュアル、各業務マニュアルの見直しを適宜行い、全職員が共通認識を持ち、実務で活用できる形にしていく。 ★外部研修参加や所内研修・勉強会を継続し、職員のスキルの向上と法令順守に基づいた姿勢で、中立性の高い事業運営を目指していく。 ★三職種がそれぞれの専門性を発揮し、チームアプローチが出来る体制を強化する。 |
| 包括的 支援事業 | 総合相談支援業務 | ★総合相談支援の判断基準、緊急性の判断を行う事ができるよう、マニュアルを作成し、職員間で共有し、各職員が総合相談支援に対する対応能力の向上を図った。 ★地域におけるネットワークの構築、実態把握を目的に、身近な高齢者相談員の窓口となる担当者を決め顔の見える関係構築を図った。 ★総合相談台帳を用いた情報共有を行い、週2回の会議、毎朝の短時間ミーティング等の時間を活用し、支援方針の協議を行い支援方針の共有・チームアプローチを図った。 | ★総合相談支援の対応手順の明確化と適切な対応・緊急性を判断する基準の明確化を目的に、総合相談支援マニュアルを作成の取組みを行った。職員間で支援の方策にばらつきがないよう、一定の基準の支援が提供できるようマニュアルの追加、見直しや援助の質の向上が課題となる。 ★支援を必要としている高齢者を把握し、地域の社会資源や地域課題を抽出するために、高齢者相談員・民生委員等の地域関係者とのネットワーク構築を図った。 | ★地域包括ケアとしての継続支援の入り口となるのが総合相談支援事業と捉え、総合相談支援の充実を図る。 ★総合相談支援マニュアルを実践で活かしていく取組みを行う。支援の対応手順と適切な対応、緊急性の判断が出来るよう、継続的にマニュアルを見直し、協議を行う。 ★それぞれの専門性を生かし、チームアプローチが図れるように体制の強化を行う。 ★各職員の資質、相談援助技術の向上を図るため、所内勉強会の継続、ケース検討会議の充実を図っていく。 |
| | 権利擁護業務 | ★成年後見制度、日常生活自立支援事業の普及啓発や高齢者虐待防止の啓発活動を、地域の活動の参加時や認知症サポーター養成講座にて行った。 ★成年後見制度の概要、利用の可否についてのマニュアルを作成し、職員で共有しマニュアルをもとに勉強会を実施した。 ★高齢者虐待において、各関係機関と対応ケース会議等の開催を行い、虐待解消に向けた支援を行った。 ★成年後見制度の申立に必要な地域の医療機関や成年後見センター、NPO法人と連携し、法定後見・任意後見契約の支援を行った。 | ★成年後見制度、日常生活自立支援事業について、地域の出前講座で普及啓発活動を行った。認知症サポーター養成講座で、虐待に結びつきやすい状況や地域での見守り依頼等、具体的な内容で周知活動を行う事ができた。 ★成年後見制度の利用の可否についてのマニュアルを作成し、職員で共通理解が図れるよう取組みを行った。制度利用の見極めや利用を見据えたケース対応を視野に職員の力量のアップが課題となる。 | ★成年後見制度、日常生活自立支援事業について、よりわかりやすい手法や媒体による普及啓発活動を実践する。 ★虐待防止に向けた取組みとして、居宅介護支援事業所、地域関係者へ虐待防止の周知活動を継続していく。 ★虐待対応については、初動期から行政担当者との連携を密にし、解消に向けたチームアプローチに取り組む。 ★介護保険事業所、地域関係者から通報がしやすい体制、関係づくりを更に構築し、虐待への早期対応、虐待防止が図れるようにしていく。 ★消費者被害について、被害対象となりうる高齢者に対し、消費者被害のチラシを作成し、消費者被害防止のに向けた取組みを行う。 |
| | 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務 | ★介護支援専門員に対し、地域包括ケア勉強会を企画・開催し、事例研究を行うことにより、自立支援型のケアマネジメント実践に向けたスキルアップを図ることができた ★屋敷ケア会議の開催により、介護支援専門員、医療、法律関係者とのネットワーク強化に結び付いた。 ★屋敷ケア会議にて、困難事例の解決に向け多職種で検討し、介護支援専門員の支援を行った。 | ★介護支援専門員が、その資質の向上、不安の緩和等、側面的な支援を行い問題解決能力を高めるための関係づくりが必要である。 ★地域の介護支援専門員からの相談窓口として、対応するための体制の整備が課題である。 ★屋敷ケア会議や個別ケア会議において、目的に応じた必要な出席者の調整を行い、地域包括ケアが実践できる取組みが必要である。 | ★屋敷圏域並びに市内の介護支援専門員が包括的・継続的に自立支援ケアマネジメントが実践できるよう、継続して屋敷ケア会議や勉強会を実施する。 ★支援困難事例に対し、個別ケア会議を開催し、介護支援専門員と共に本人や家族、地域住民や各関係機関の多職種相互の協働による課題解決に取り組む。 ★地域の介護支援専門員に対して、必要時には、インフォーマルサービスを含む多種多様な社会資源に関する情報提供が出来るよう、情報収集を行う。 |
| | 介護予防ケアマネジメント業務 | ★一般介護予防教室の勧奨と、短期集中予防サービス事業の対象者に、プログラム終了後も継続的な関わりを持ち、身体機能の維持、回復ができるよう働きかけを行った。 ★健診の未受診者に対する電話や訪問を実施し、身体状況に応じて、各事業やつどいへの勧奨を行い、支援が途切れないようフォローした。 | ★個別へのアプローチは、従来通り継続していくことで適切なタイミングでの支援が可能になると思われる。 ★健康寿命の延長、重度化防止のため、介護予防の意識向上を目指した啓発活動を各地区に活発に行っていくことが今後の課題である。 | ★法令を順守した円滑な運営を前提として、自立支援の観点に基づいた適切なケアマネジメントを行えるよう体制整備を行う ★「介護予防」の取組事例や、早期に取り組む重要性を広く周知し、住民らが主体的に継続できる方法を提案する。 |
| 重点運営事項 | | センターが重点的に取り組む事項 | 具体的な取組み | |
| 1 | 地域ケア会議の充実 | ●引き続き個別ケア会議の充実に取り組む。 ●地域ケア会議の開催を通じ、地域住民と介護支援専門員をはじめとする各関係機関関係者とのネットワーク構築を図ると共に、介護支援専門員の資質向上支援に取り組む。 | ●屋敷ケア会議の開催を継続し、個別ケア会議の開催の充実を図る。圏域の介護支援専門員に個別ケア会議の目的と必要性を周知し、具体性と継続性のある会議の内容にしていく。 個別ケア会議開催後、屋敷ケア会議や地域の関係機関にフィードバックを行う。 ●個別ケア会議と併せて、屋敷ケア会議についても地域住民が参加しやすい方法を検討し、介護支援専門員をはじめとする地域の専門職と住民が顔の見える関係を構築し、ネットワーク強化を図ることができるよう取り組む。 | |
| 2 | 生活支援体制整備事業に関する取組みの充実 | ●第2層協議体において、地域関係者との協議、情報共有を行い、地域課題を明確にする。 ●既存の活動団体への働きかけにより、活動の活性化を支援する。 ●生活支援コーディネーターとしての役割をさらに周知し、相談が寄せられやすい環境を整備する。 | ●社会資源の整理、分類を行い、住民がより活用しやすい情報の選定により、実用性の高い社会資源マップ作りを進める。 ●相談が寄せられる個別のニーズを一つ一つ解決していくプロセスにおいて、既存の制度・サービスの使いやすさ、活用頻度を把握する。 ●個別ニーズの対応から、地域性、地域課題を抽出する。 ●住民から寄せられる生の声を重視し、地域関係者の意向、要望からサービス開発へと発展させられる可能性を伝え、協働する。 ●事業内容や取組みについて周知が深まるよう、わかりやすい広報誌を作成する。 | |
| 3 | 認知症総合支援事業に関する取組みの充実 | ●認知症地域支援推進員の周知活動 ●高齢者のつどいの内容充実を図る。 ●介護保険事業所、医療機関において、認知症対応力の向上を図れるよう勉強会等の提案 ●キャラバン・メイトの活動の場を拡大し、地域における認知症の理解を向上させる。 ●認知症初期集中支援チームとの連携強化 | ●屋敷ケア会議等での周知、各事業所への働きかけにより、認知症地域支援推進員の役割、機能の理解を促す。 ●主催している高齢者のつどいにて、それぞれの活動内容の充実を図り、介護、住まい、認知症、栄養等の多分野での講座企画、運営を行う。 ●介護保険事業所、医療機関に赴き、認知症の人や家族への支援での困りごとや相談が各担当者から受けられるよう、顔の見える関係づくりを行う。 ●キャラバンメイトが地域の中心となって認知症支援を担うことができるよう、ロバの会（圏域内キャラバンメイトの交流）を再開し、包括と協働した認知症サポーター養成講座を企画・開催できるよう働きかける。 ●認知症初期集中支援チームの特性を活かし、認知症を抱える高齢者が地域での暮らしが継続できるよう、連携を強化する。 | |